# 2　検査の結果

## (1) 国民の関心の高い事項等に関する検査結果

## 国民の関心の高い事項等に関する検査結果

会計検査院は、その使命を的確に果たすために毎年次策定している会計検査の基本方針に従って、我が国の社会経済の動向、財政の現状、行政における様々な取組等を踏まえて国民の期待に応える検査に努めており、特に、国会等で議論された事項、新聞等で報道された事項その他の国民の関心の高い事項については、必要に応じて機動的、弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応することとしている。

国民の関心の高い事項等としては、自然災害の頻発化・激甚化、継続する物価高等により関心が一層高まっている国民生活の安全・安心の確保、少子高齢化等を背景とした社会保障、防衛、デジタルといった分野が挙げられる。また、厳しい財政の現状等を踏まえて、予算・経理の適正な執行はもとより、制度・事業の効率的、効果的な運営、資産、基金等のストック等に対する国民の関心は引き続き高いものとなっている。

これら国民の関心の高い事項等について、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等の多角的な観点から検査を行った結果、令和７年度決算検査報告に掲記した主なものを示すと、次のとおりである。

1　国民生活の安全・安心の確保に関するもの

①　政府備蓄米の売渡し等の状況について

（特定検査対象に関する検査状況・538 ページ記載）

②　緊急輸送道路等にある重要度の高い橋りょうの巻立て工法による耐震補強工事の設計について

（国土交通省・416 ページ記載）

③　道路メンテナンス事業補助制度の実施状況等について

（国土交通省・422 ページ記載）

④　擁壁の設計が不適切

（国土交通省・193 ページ記載）

2　社会保障に関するもの

①　独立行政法人福祉医療機構が福祉施設及び病院等施設の設置者等に対して貸し付けた新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付債権等の状況について

（特定検査対象に関する検査状況 508 ページ記載）

②　雇用調整助成金等に係る不正受給返納金等債権の債権管理について

（厚生労働省・285 ページ記載）

③　研修体系見直し後における児童発達支援管理責任者及びサービス管理責任者の研修要件の確認等について

（内閣府（こども家庭庁）、厚生労働省・302 ページ記載）

④　超重症児（者）入院診療加算等の請求に係る審査について

（厚生労働省・402 ページ記載）

3　防衛に関するもの

①　有償援助（ＦＭＳ）による防衛装備品等の調達の状況に関する会計検査の結果について

（国会からの検査要請事項に関する報告・465 ページ記載）

②　用途廃止された航空機からの部品取りについて

（防衛省・437 ページ記載）

③　発電設備等の点検整備等業務に係る契約手続及び予定価格の積算について
（防衛省・431 ページ記載）

④　艦船の定期検査等に係る契約における修賠保険料について
（防衛省・434 ページ記載）

⑤　有償援助（ＦＭＳ）調達による情報業務用ビデオ会議装置の維持整備等に当たり、調達手続が財政法の趣旨に照らして不適切
（防衛省・232 ページ記載）

4　デジタルに関するもの

①　マイナポイント事業に関する会計検査の結果について
（国会からの検査要請事項に関する報告・465 ページ記載）

②　小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業の事務の効率化等のために使用している共済システムの再構築について
（経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構・317 ページ記載）

③　漁獲報告システムにおけるデータの蓄積及び同システムへの漁獲情報の送信について
（農林水産省・406 ページ記載）

④　新業務システムが全く使用されないままとなっていて、所期の目的が未達成
（独立行政法人奄美群島振興開発基金・261 ページ記載）

5　予算の適正な執行、会計経理の適正な処理等に関するもの

①　ｅ事件管理システムの設計・開発契約及び改修契約において、提出された成果物が仕様を満たしていないのに、検査に合格したとする検査調書を作成して契約金額を支払い、会計法令に違反
（裁判所・45 ページ記載）

②　訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の交付が過大
（国土交通省・176 ページ記載）

③　復興交付金基金事業に係る震災復興特別交付税の精算について
（総務省・379 ページ記載）

④　啓発宣伝事業等委託費の交付について
（外務省・391 ページ記載）

⑤　消費生活相談機能強化促進等補助金により実施した事業の補助対象経費の一部が対象外
（内閣府（消費者庁）・56 ページ記載）

⑥　透析通信システムのリモートメンテナンスに係る契約において、遠隔監視が全く実施されていなかったのに、遠隔監視が実施されたと誤認して検収を行っており、契約金額の支払が不適切
（独立行政法人地域医療機能推進機構・263 ページ記載）

6　制度・事業の効率的、効果的な運営等に関するもの

①　地方財政計画の事後検証等の状況について
（国会及び内閣に対する報告・465 ページ記載）

② 証券化支援事業におけるフラット 35 の債権に係る融資審査等について
（独立行政法人住宅金融支援機構・344 ページ記載）

③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業等における賃上げ要件に係る達成状況の確認等について
（経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構・309 ページ記載）

④ 中学校における部活動指導員の配置支援事業による教員の働き方改革に関する事業効果等について
（文部科学省・280 ページ記載）

⑤ エンジェル税制に係る申告審理の適正化について
（財務省・393 ページ記載）

⑥ 政府開発援助の実施状況について
（外務省、独立行政法人国際協力機構・275 ページ記載）

7 資産、基金等のストックに関するもの

① 国庫補助金等により独立行政法人、基金法人及び都道府県に設置造成された基金の状況に関する会計検査の結果について
（国会からの検査要請事項に関する報告・465 ページ記載
（関連事項
環境省・224 ページ記載））

② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により積立てを行った基金の規模について
（総務省・269 ページ記載）

③ 地域中小企業応援ファンド（スタート・アップ応援型）融資事業等により造成されたファンドの規模の見直し状況、同事業等の事業効果の検証状況等について
（経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構・334 ページ記載）

④ 長期間未供用となっている補助事業で取得した公園用地について
（国土交通省・427 ページ記載）

⑤ B5G事業に係る取得資産の処分手続について
（国立研究開発法人情報通信研究機構・440 ページ記載）

1 から 7 までに掲げたもののほか、国民の関心の高い事項等について検査を行った結果、「東京電力ホールディングス株式会社が実施する原子力損害の賠償及び廃炉・汚染水・処理水対策並びにこれらに対する国の支援等の状況について」（特定検査対象に関する検査状況・469 ページ記載）を掲記した。